通知書受領

三月二十二日衆議院から、同院は中央選挙管理会委員及び同予備委員を左記のとおり指名した旨の通知書を受領した。

記

中央選挙管理会委員

神崎　浩昭
原　邦明
中野　寛成
和田　洋子
長谷雄幸久

同　予備委員

元宿　仁
久米　晃
尾崎　智子
早川　忠孝
橋本　文彦

報告書受領

三月二十二日内閣から、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第三十二条第六項において準用する同条第四項の規定に基づく国民の保護に関する基本指針の変更の報告を受領した。

また、同日内閣から、地方財政法第三十条の二の規定に基づく地方財政の状況の報告を受領した。

人事異動

内閣

（神戸地方裁判所判事兼神戸家庭裁判所判事）判事　田中　俊次

簡易裁判所判事に兼ねて任命する

（神戸地方裁判所判事兼神戸家庭裁判所判事・尼崎簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　揖斐　潔

兼官を免ずる（以上三月二十日）

（札幌地方裁判所判事・札幌簡易裁判所判事）判事兼簡易裁判所判事　渡邉　康

兼官を免ずる

（東京高等裁判所判事）判事　大橋　寛明

高等裁判所長官に任命する

（札幌高等裁判所長官）高等裁判所長官　山﨑　恒

願に依り本官を免ずる（以上三月二十一日）

（内閣官房内閣審議官）内閣事務官　大島正太郎

環太平洋パートナーシップ協定交渉参加に向けた関係国との協議を担当するための日本政府代表を免ずる（三月二十二日）

警察庁

（東北管区警察局総務監察・広域調整部長）警視長　羽吉　文哉

（四国管区警察局総務監察・広域調整部長）同　庄司　政雄

（関東管区警察学校長）同　高瀬　隆之

警察庁長官官房付を命ずる（各通）

（警察庁長官官房付）同　羽吉　文哉

（同）同　庄司　政雄

（同）同　高瀬　隆之

警視監に任命する

辞職を承認する（各通）

（近畿管区警察学校長）同　伊藤　智

警察大学校生活安全教養部長兼教授を命ずる

（預金保険機構審理役）　蝦名　幸二

警視正に任命する

東北管区警察局総務監察・広域調整部長を命ずる

（警察大学校生活安全教養部長兼教授）警視長　田代　裕昭

関東管区警察学校長を命ずる

（岡山県警察本部警務部長）同　金丸　和行

近畿管区警察局広域調整部長を命ずる

（近畿管区警察局広域調整部長）同　佐藤　和博

近畿管区警察学校長を命ずる

（四国管区警察学校長）警視正　清水　宜明

四国管区警察局総務監察・広域調整部長を命ずる

（九州管区警察局総務監察部首席監察官）同　三木　邦彦

四国管区警察学校長を命ずる（以上三月二十五日）

外務省

（在チェンマイ日本国総領事館総領事）外務事務官　柴田　和夫

在デンパサール日本国総領事館総領事に配置換する（三月二十二日）

財務省

願に依り日本銀行理事を免ずる（三月十九日）　中曽　宏

皇室事項

認証官任命式

三月二十一日午後七時、宮中において、高等裁判所長官大橋寛明の認証官任命式が行われた。

御弔電

天皇陛下は、バングラデシュ国大統領モハマド・ジルル・ラーマン閣下逝去につき、三月二十二日同国大統領代行アブドゥル・ハミッド閣下へ御弔電を発せられた。

御祝電

天皇陛下は、三月二十三日パキスタン国の国祭日につき、同月二十二日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

天皇陛下は、三月二十五日ギリシャ国の国祭日につき、同月二十二日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

御答信

天皇陛下から平成二十四年九月二十八日キプロス国大統領閣下へ発せられた御祝電に対し、三月六日御答信があった。

官庁報告

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、マレーシア航空労働組合から、高年齢者継続雇用制度等の要求に関して、平成25年４月１日以降、同組合の組合員が従事するマレーシア航空会社の全職場（千葉県、東京都及び大阪府）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成25年３月26日

厚生労働大臣　田村　憲久

最低工賃の廃止決定に関する公示

鳥取労働局最低工賃公示第１号

家内労働法（昭和45年法律第60号）第10条の規定に基づき、鳥取県電気機械器具製造業最低工賃（平成19年鳥取労働局最低工賃公示第１号）を平成25年３月25日限り廃止する決定をしたので、同法第12条第１項の規定により公示する。

平成25年３月26日

鳥取労働局長　矢澤　由宗

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

三月二十二日（金）

○一般案件（抜粋）

一、国民の保護に関する基本指針の変更について（決定）（内閣官房）

一、指定行政機関の国民の保護に関する計画の作成及び変更について（決定）（内閣官房）

○国会提出案件（抜粋）

一、「地方財政の状況」について（決定）（総務省）

○法律案

一、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案（決定）（公正取引委員会・内閣官房・内閣府本府・消費者庁・総務・財務・経済産業省）

一、刑法等の一部を改正する法律案（決定）（法務省）

一、薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法律案（決定）（法務省）